

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	1,827,453	1,472,064	2,427,821
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	199,965	24,078	216,307
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	147,349	38,263	86,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,984	58,307	83,079
純資産額 (千円)	2,099,527	1,891,416	2,038,096
総資産額 (千円)	3,774,489	3,518,583	3,425,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	13.83	3.58	8.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.69	-	8.00
自己資本比率 (%)	55.1	52.7	58.8

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	5.38	1.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
4. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額欄については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境は引き続き改善傾向にあるものの、中国並びに新興国を始めとした海外経済の減速に対する懸念から、為替相場並びに株式市場の動きは不安定さを増しており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスにおいては、2016年3月末時点の国内携帯電話出荷台数（スマートフォンと従来型携帯電話の合計）806万台のうちスマートフォンは654万台となっており、（注1）国内におけるスマートフォン移行期は終盤に差し掛かっていると予測されますが、一方で新興国を含む各国においてはスマートフォンの普及は拡大し続けており、アプリケーション市場においては世界市場規模が2018年には395億ドルまで拡大すると予想されております。（注2）

このような事業環境の中、当社グループは、総合デジタルコンテンツ企業として積極的な世界展開を図るべく、ゲームコンテンツ事業を始めとして、占いコンテンツの世界配信、AR技術や動画配信事業等の様々な新規事業への先行投資を積極的に行って参りました。主力事業である占いコンテンツ事業において名実ともにNo.1企業を目指すとともに、ゲームコンテンツ事業の安定した基盤化を推進するほか、当第3四半期連結会計期間においては、当第2四半期連結会計期間に引き続き、社内体制の整備並びに各事業に対する方針及び適切な人員配置の見直し等に力を注いで参りました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間の占いコンテンツ事業においては、会員数の減少並びに大ヒットコンテンツに恵まれなかったことから、前年同期ほどの売上の伸びを見せることなく、当第2四半期連結会計期間に引き続き減収・減益となり、ゲームコンテンツ事業におきましては、開発の遅延による新規ゲームタイトルのリリース遅れが影響し、当第3四半期連結会計期間における売上への寄与には至りませんでした。

（注1）IDC「Worldwide Quarterly Tablet Tracker」、「Worldwide Quarterly Mobile Phone Tracker」（平成28年6月）によります。

（注2）総務省「グローバルICT産業の構造変化及び将来展望等に関する調査」（平成27年）によります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,472百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益19百万円（前年同期比91.7%減）、経常損失24百万円（前年同期は経常利益199百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同期四半期純利益147百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「O2O事業」の2区分から、「占いコンテンツ事業」、「ゲームコンテンツ事業」の2区分に変更しております。これは、主にゲームコンテンツの事業展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 占いコンテンツ事業

占いコンテンツ事業においては、ISP（Internet Service Provider）、各移動体通信事業者、Apple、Google等のプラットフォーム向けに占いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開するほか、電話による占いサービスの提供を行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては占いコンテンツ「バケモノ能力者 育代」の長期ヒットのほか、ストーリー性のあるゲーム要素を取り入れたライト系性格診断アプリ「性格テスト～あなたならどうする～」が、リリースから1ヵ月で50万ダウンロードを達成し、ライトユーザーの獲得並びに広告型収益基盤の獲得に寄与いたしました。また「占いコンテンツの世界展開」の一環として、平成28年3月から、700万人のユーザーを抱える台湾の占いポータルサイト「click108」に有料占いコンテンツを配信しております。

電話占いサービスにおいては、既存の電話による占いサービスの提供のほか、「占い」に対する多様なニーズを積極的に取り入れ、「LINEお悩み相談」へサービスを提供するなど、これまで蓄積してきたロジックやノウハウを活用した新たな角度からの視点を意識して事業を行って参りました。なお、LINE関連のコンテンツに関しては新たな事業モデルによる協業、事業参画を図っております。

このように、占いコンテンツ事業においては、ライトユーザーの獲得並びに広告収入において前進した結果を見せつつも、会員制コンテンツにおける会員数の減少並びに大ヒットコンテンツの不在等により、課金収入が振るわず、減収・減益となりました。一方、売上の低下に関しては当第3四半期連結会計期間で下げ止まりとなり、当事業年度期末に向けては緩やかながら上昇するものと予測しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における占いコンテンツ事業の売上高は1,398百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は472百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

#### ゲームコンテンツ事業

ゲームコンテンツ事業においては、世界市場で楽しんでいただけるゲームを提供すべく、シンプルな操作でありながら「先読みの鋭さ」を必要とする「TRAP DA GANG（共同開発元：株式会社たゆたう）」を平成28年4月にリリースしたほか、フランスのキャリア最大手であるOrange社と欧州におけるゲームアプリケーションの「サブスクリプション課金」（注3）サービスの提供に関する事業提携を致しました。一方で、当事業年度上半期にリリースを予定していた新規タイトルが開発遅延によるリリース遅れとなり、当第3四半期連結会計期間中の売上への寄与が叶わなかったことが利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるゲームコンテンツ事業の売上高は58百万円（前年同期比101.8%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失79百万円）となりました。

（注3）サブスクリプション課金＝定額課金

#### その他

その他の事業においては、引き続きファッションレンタルサービス「Licie（サービス提携元：株式会社ガールズスタイリング）」との業務提携の推進を行うほか、女性向け情報サイト「omotano（オモタノ）」及び女性アイドルの抱える目標や夢を支援するアイドルクラウドファンディングサービス「girls be」の運営を行ってまいりました。また、韓国関係会社との協業に関しても、巨大な中国市場への参入の一環として動画配信サービスを行うべく、具体的な提携方法を模索しており、当第3四半期連結会計期間においては、新規分野参入の準備期間となりました。今後は更に、昨今の情報化社会の中で、多様化する嗜好に柔軟に対応した商品・サービスの提供を行って参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は15百万円（前年同期比148.7%増）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	11,300,000	-	451,459	-	348,454

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,696,300	106,963	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	普通株式 11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	106,963	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	602,800	-	602,800	5.33
計	-	602,800	-	602,800	5.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,890,132	1,978,077
売掛金	461,558	353,970
商品	0	0
仕掛品	24,864	14,711
貯蔵品	1,178	1,352
繰延税金資産	13,792	8,530
その他	145,164	92,366
貸倒引当金	3,973	3,619
流動資産合計	2,532,717	2,445,388
固定資産		
有形固定資産	311,471	297,677
無形固定資産		
のれん	76,325	62,652
その他	166,858	294,692
無形固定資産合計	243,183	357,344
投資その他の資産		
関係会社株式	93,161	188,599
敷金及び保証金	98,776	102,974
繰延税金資産	60,849	43,064
その他	91,056	107,623
貸倒引当金	5,809	24,089
投資その他の資産合計	338,034	418,172
固定資産合計	892,689	1,073,195
資産合計	3,425,407	3,518,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,700	31,435
1年内返済予定の長期借入金	659,872	754,617
未払費用	122,272	92,167
未払法人税等	299	165
未払消費税等	10,500	930
その他	19,962	21,506
流動負債合計	868,606	900,821
固定負債		
長期借入金	518,704	726,345
固定負債合計	518,704	726,345
負債合計	1,387,310	1,627,166



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	353,460	356,492
利益剰余金	1,299,265	1,154,031
自己株式	105,969	103,508
株主資本合計	1,998,216	1,858,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	35
為替換算調整勘定	15,850	3,825
その他の包括利益累計額合計	15,850	3,790
新株予約権	22,517	35,623
非支配株主持分	1,511	1,108
純資産合計	2,038,096	1,891,416
負債純資産合計	3,425,407	3,518,583

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,827,453	1,472,064
売上原価	720,937	746,111
売上総利益	1,106,516	725,952
販売費及び一般管理費	865,210	706,117
営業利益	241,306	19,835
営業外収益		
受取利息	666	371
受取賃貸料	2,080	-
その他	4,924	1,707
営業外収益合計	7,671	2,078
営業外費用		
支払利息	6,907	6,150
開業費償却	6,909	-
持分法による投資損失	27,339	20,171
貸倒引当金繰入額	5,705	18,279
その他	2,149	1,390
営業外費用合計	49,012	45,991
経常利益又は経常損失( )	199,965	24,078
特別利益		
新株予約権戻入益	2,689	-
受取和解金	-	7,685
特別利益合計	2,689	7,685
特別損失		
有形固定資産売却損	264	-
特別損失合計	264	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	202,389	16,392
法人税、住民税及び事業税	61,264	667
法人税等還付税額	-	1,439
法人税等調整額	7,849	23,045
法人税等合計	69,114	22,273
四半期純利益又は四半期純損失( )	133,275	38,666
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14,073	403
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	147,349	38,263

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	133,275	38,666
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	9,708	19,640
その他の包括利益合計	9,708	19,640
四半期包括利益	142,984	58,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,058	57,904
非支配株主に係る四半期包括利益	14,073	403

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	46,986千円	63,214千円
のれんの償却額	8,487	13,672

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	130,476	24.50	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注)平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,971	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコンテ ンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,792,605	28,934	1,821,539	5,913	1,827,453	-	1,827,453
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	156	156	156	-
計	1,792,605	28,934	1,821,539	6,069	1,827,609	156	1,827,453
セグメント利益又は セグメント損失( )	642,675	79,069	563,605	71,217	492,387	251,081	241,306

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O2O事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 251,081千円には、各報告セグメントに配分していな  
い全社費用 252,239千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ゲームコンテンツ事業」セグメントにおいて、株式会社ブルークエストを株式取得により連結子会社化しており  
ます。このことにより、当第3四半期連結累計期間におけるのれん増加額は、71,300千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年9月1日至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコンテ ンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,398,549	58,414	1,456,964	15,099	1,472,064	-	1,472,064
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,398,549	58,414	1,456,964	15,099	1,472,064	-	1,472,064
セグメント利益又は セグメント損失( )	472,125	92,255	379,870	52,235	327,634	307,799	19,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O2O事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 307,799千円には、各報告セグメントに配分していな  
い全社費用 310,049千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「O2O事業」の2区分か  
ら、「占いコンテンツ事業」及び「ゲームコンテンツ事業」の2区分に変更しております。これは、主にO2O事  
業を縮小し、ゲームコンテンツの事業展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしまし  
た。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基  
づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	13円83銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	147,349	38,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	147,349	38,263
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,805	10,700,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円69銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,088	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月14日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。